政治と社会の関係を社会契約論の視界で学び直す

~太平洋戦争の悲惨に戦争と平和の歴史サイクルが見える~

小原重信 2024年8月27日

はじめに

野口壽一さんが投稿されたアフガン通信「視点 105 憎悪と和解~愛につながるこころ ~」を拝読し、共鳴いたしました。第二次大戦の惨禍、現代の紛争、人命救済などを引用 され、近未来を考える人間の心に切り込まれる文筆に訴求力を感じました。

現代の憎悪と和解を読み解くには、17世紀-18世紀における近代政治思想と体制を論じた「社会契約論」も参考になります。政治と社会を読み説くには、中学、高校の「一般社会」の教科、最近では公民・地理教養にも記憶はあります。野口さんの視点を「問題意識」に据えて、戦争と平和の視界に広げて、終戦記念日まで、現実と向き合う再学習の機会をいただきました。最初は、数ページで始めましたが、日本の近未来の政治には、私のリテラシー不足により、筆の進みが止まりました。そこで、野口さんの投稿に共鳴した事例を「問題意識」として、視界を17-18世紀の「社会思想家」の視界で個人、社会、政治、に日本の政治社会の在り方を歴史に重ねて、社会契約論における日本と近未来に省察することにしました。現代は歴史の積層であり、地政学、人類学、社会学、経済学、心理学も関係すると思います。日本の社会課題は、世界の先端ソーシャル・ソリューションの発掘ともなると思います。

[1] トマス・ホッブズの視界

1. 問題意識: 民族による権力闘争と分断

野口さんは、アフガンにおけるパシュトゥーン人とターリバーンの闘争心の動機を「憎悪による復讐のくりかえし」と解説されています。スーダン、ミャンマー、ラオスなどの内戦や闘争も同類であり、宗教と歴史風土に着眼される慧眼を感じます。世界の至るところで、独裁や専制政治が現状変更による権益を狙って、戦争、内戦、紛争を引き起こしてしています。地域の絶対支配が目的ですから、住民の生命や財産など、無視され悲劇が発生しています。

2. トマス・ホッブズの視界による個人と社会の関係

17世紀の英国の哲学者、社会思想家であるトマス・ホッブズ (Thomas Hobbes 1588 - 1679) は、社会契約論の先駆者です。その仮説は、「人間には能力格差」があり、自己の生存のためには、皆闘いに追い込まれる無秩序な社会が「自然状態」(State of Nature)であると考えました。16世紀から 17世紀の欧州は、封建社会であり、王は地方君主や領

主に地方分権を付与する合意で支配していました。ホッブズが感じた中世は、大半が土地を持たない農民で生産性が低く「万人は万人を敵として戦う」(the war of all against all)に解釈されるように、食料、領地、家屋など収奪する「法」(Law)なき「混沌」(Chaos)の世界を想定しています。彼が生きた時代は、市民革命以前の絶対王政の時代です。武器や移動手段は異なりますが、世界各地における内戦と戦争の常態の観察の見方に重なります。野口さんによる闘争心の動機を「憎悪による復讐のくりかえし」にみる民族風土や宗教心とはニュアンスは違いますが、生き残りの環境には共通しています。

3. 自然権、自然法、統治支配の論理化

ホッブズは、市民、住民、農民など人間が生来持つ生命、財産などの権利である「自然権」を定義しました。そして、その混乱状況を避けるには、共生・平和・正義のための「自然法」を制定し、「個人」は「統治者」に自然権を全て移譲して守護してもらう「社会契約原理」(Social Contract Principles)を提示しました。つまり、この時代の現実を「自然状態」(State of nature)と定義して、政治統治制度を考えれば、残忍な殺戮と恐怖を回避するには、人間が生来持つ生命、財産など「自然権」を聖書に引用される「海の怪物のような強い統治者」による巨人「リバイアサン」(Leviathan)の守護に頼らざるを得なかったのです。戦争と分断において、民族、領主、現在では統治者が「リバイアサン」となるでしょうか?

4. 省察の要点

● 現代の戦争と平和にはサイクルがある?

ホッブズの社会契約説から観た「リバイアサン」は、近代における米国、中国、ロシアなど大国の政治体制と同盟、戦争、戦後の統治支配の著書名にメタファーを意図した命名です。第二次世界大戦後、米国とソヴィエト連邦との冷戦、共存、中国の台頭を経て、米国統治の時代による「米国統治による平和世界」(Pax Americana)の時代は終焉しました。

● 国連、国際裁判所にも役割と機能の限界がある?

国際連合のグテーレス事務総長が、いくら平和を叫んでも、犠牲者は増えて、女性や・こども、病院まで襲撃されて、世界の「リバイアサン」が虚像であり空虚に感じる現実です。ロシアにとって、ウクライナの独立は支配力の低下であり、イスラエルとパレスチナの戦争は、ガザのパレスチナ民間人も殺戮に巻き込んでいます。国連や米国にリバイアサンの役割を期待できないからです。

● 17世紀の絶対王政時代にも市民議会が存在した?

17世紀初期の英国には「市民議会」が誕生しています。当時の市民議会と現代議会の 文脈に違いはあっても、ホッブズの自然状態の想定は弱肉強食のイメージであり辻褄が合いません。疑念が晴れないので調べてみました。17世紀には、貴族よりも下位の階級ながら、職人ギルド商人、自由都市の貿易商、土地を持つ「独立自営農民」などが、郷士 (Gentry) として力を持ち、蓄財して、「市民議会」(Civil Government)の議員の資格を持っていました。つまり、農民・市民、貴族・僧侶、諸侯・王の間に「ジェントリー」階級が社会に影響力を発揮していたのです。

● 社会思想から近代国家の形成には、主権の意味が鍵になる?

ホッブズの功績は、社会契約説に、抽象的ですが「近代国家」の機構を教示しているところです。「主権」と「国家」を結びつける「主権国家」(Sovereign State)の原型を提唱した先駆者です。ホッブズ理論は、絶対王政による王権神授説から教示を得て、統治支配の本質をリバイアサンに喩えて、「支配統治」(Governance)の概念を国家の必須要件と考えていました。その国家の「統治権」を自国あるいは他国領土の支配統治を「主権」(Sovereignty)と定義しています。ホッブズは、近代の「国家」(State)を 15世紀から呼ばれる「コモンウェルス」(Commonwealth)として頻繁に引用し重ねています。その教示と意味は現代まで持続されています。

*注釈:コモンウェルスとは、公益を目的として組織された政治的コミュニティーを意味する用語です。 歴史的には共和国の同義語として扱われてきました。イギリス帝国を構成していた 50 余りの独立諸国が 加盟する連合体の名称です。 1920 年に、「イギリス帝国」の名称は British Empire and Commonwealth となります。

[II]ジョン・ロックの視界

1. 問題意識:日英の敵対関係

野口さんは、第二次世界大戦における我が国と欧米における戦禍と戦後の修復を「憎悪と愛」における事例として複数引用されています。例えば、英国とではビルマ今はミャンマー国における大戦中の英国人捕虜の人権無視です。「戦争にかける橋」で有名になりました。強制労働や非人道的捕虜の扱いです。さらに戦争の殺戮と戦禍は、国家、民族間における敵対関係と憎悪の連鎖を産みました。

2. 英国の経験哲学におけるタブラ・ラサの意味を知る

17 世紀後半のジョン・ロック (John Locke 1632-1704) は、ホッブズが描いた「自然 状態」と真逆の本能的な「利他心を欠く闘争状態」ではなく、「自由で平等で平和な世界」 であると論じます。英国の経験論の哲学では、人間の本性や能力は生来「タブラ・ラサ」 (ラテン語 Tabula rasa 何も刻まれていない石板)の「白紙」状態であり、全ての知識 は経験により創出されると「人間悟性論」(1689)の著書で主張しています。

3. 英国の2つの革命時代に生きたジョン・ロック

ロックが子供の頃に「清教徒革命」(Puritan Revolution)により、チャールズ1世が 処刑され、市民革命がおきました。1651年以後、議会派の共和制政治がクロムウェルによ り運営されますが、彼が逝去すると、英国では34年後の1685年にフランスに亡命してい た次男のジェームズ2世が「王政復古」を再現しました。再度、王位権力により軍隊を派遣して、市民の反対勢力を弾圧したのです。そして、カトリック教徒を優遇して、専制政治を復活させました。

1688年には、再度、市民革命が起きましたが、議会派と市民階級の政治支配力は、すでに成熟しており、国王だけが混乱もなく、その地位から追放されました。王も王党派も、国王を処刑もせず、国民同士も戦わないで、「無血」を実現しました。その誇りから「名誉革命」(Glorious Revolution)とも呼ばれています。

その結果、英国では、王政でも共和制でもない「立憲君主制」が採択されました。立憲君主制は、王位継承を正当化しながら、王権を制限しつつ、一般意思を優先する政治体制です。ジェームズ2世の長女メアリー2世と、その夫であるオレンジ公ウィリアム3世の王位継承と共同統治が、議会で承認され、1689年には、「権利宣言」と「権利章典」(Bill of Rights)が公布されました。

その第 1 部には新国王の継承は、議会の決議した「権利宣言」に記述され、承認されています。第 2 部には基本的人権と議会民主主義に関する 13 項の国王の権利制限などの規約、第3部に将来の王位継承の規定が明確化されています。

4.「政治統合二元論」が近代政治の原点ではないか?

ロックの著作「政治統治二元論」(Two treatises of government)は、清教徒革命と名 誉革命の史実を考察して、ホッブズとは異なり、理性による「自然法」に着眼したのです。ホッブズによる「政治統治」は、個人が政府に絶対的権力を移譲する一元的な「社会契約論」ですが、ロックの「政治統治二元論」には進歩した主張があります。その思想進化は、政治統治が市民の意図と異なる場合には、市民が議会を通じて権力乱用に「抵抗」できる議会が持つ「立法権」と政府が持つ、「執行権」と識別して二元論を説いたのです。つまり、立法権と行政権の分立論です。この発想が素晴らしいのです。

5. 省察の要点

● 英国の「権利章典」と日本の「明治憲法」を比較すると、200年も時差がある?

権利の章典では第 1 部で君主制の正当性が決められていますが、第 II 部で議会民主主義の 13 項目が規定されています。これに対して、日本は、帝国を宣言し天皇が決める「欽定憲法」に「統帥権」を入れて、リバイアサンより異常な統治支配力が拡大されていました。

1689 年には、英国で「権利宣言」が実現されましたが、日本は、200 年後の同年、1889年に主権国家として「大日本帝国憲法」が発布されました。歴史の奇縁です。

最も顕著な英国と日本の差異は、明治維新に日本は同じ君主制立憲主義を採択しながら、明治憲法発布時期に 200 年前の「権利の章典」を啓蒙知識として理解し、平和国家に舵を切れませんでした。それどころか、無謀な太平洋戦争を開始しています。1945 年の終戦時

までに、256 年間の時間が流れてしまいました。そして、今でも、米国主導の連合司令部が教示し、日本が策定した昭和における象徴天皇と主権在民における「日本国憲法」が存続しています。憲法改正が、政治課題として議論されています。国家指導者と国民の一人一人が過去の歴史の戦争と平和について、バーチャルではなく、リアルバックキャスティングが問われます。

● 日英は立憲君主制ながら、なぜ世界大戦で味方から敵になったのでしょうか?

英国は、名誉革命以後に、議会民主主義における立憲民主主義国家を継承しております。 日英の歴史は異なりますが、同じ政治体制と制度が定着しています。しかし、第 1 次大戦 で日英は味方でしたが第 2 次大戦には敵に逆転しました。第 2 次大戦における日本に対す る欧州の英国、オランダ、フランス諸国からの不信感は半世紀も消えませんでした。なぜ でしょうか?

「第一次世界大戦」(1914年 (大正3年)7月28日から1918年 (大正7年)11月11日) にかけてでは、日本は1902年に英国と「日英同盟」を締結して、ロシア、ドイツ連合国 を敵としています。

「第二次世界大戦」(1941年12月8日から1945年8月15日)では、日本は「日独伊三国同盟」を結び、「米英連合国」と敵対しています。その動機は産業革命による植民地主義の資源争奪競争との議論もあります。しかし、社会契約論、憲法、国体、国民の犠牲から観ることも、近未来には大切です。

● ロックの社会思想と独立戦争?:アメリカ合衆国の誕生

1620 年頃、英国ではピューリタン(清教徒)に宗教的迫害があり、北米大陸にメイフラワー号に乗ってプリマスに上陸しました。その人口は 1700 年頃には、150 万人となり、米国大陸における大西洋岸には英国の 13 の植民地にまで増えて、社会は発展し文明力も独立も高まっていました。アメリカの独立戦争の動機は、英国から輸入していた商品の課税への不満です。「ボストン茶会事件」などで、独立を阻止する英国軍隊と参戦した仏軍との戦争(1775 年~1783 年)に、北米大陸の植民地側が勝利します。

注釈: ボストン茶会事件:1773 年、北米植民地人が、東インド会社に茶の専売権を与える茶法に反対して、ボストン港で、渡米住民が、東インド会社の茶を棄てたことから起こった反英闘争です。

● 産業革命による米国のリバイアサン?:植民地の利害関係

米国は1776年6月7日に13地域による大陸会議でジェファーソンが起草した「独立宣言」に署名しました。リチャード・ヘンリー・リーが、独立の決議を提案し、大陸会議は、植民地の独立声明をジョン・アダムズ、ベンジャミン・フランクリン、トマス・ジェファーソン等6名を指名しました。そして、ジョン・ロックの社会思想を入れた君主を持たない大統領制による新しい主権国家「アメリカ合衆国」を誕生させました。西ヨーロッパ全体に独立理念である「自由と平等」の社会思想が、「フランス革命」に大きな影響を与えます。

19 世紀後半には、米国は自由市場競争を重視した資本主義を導入したので、石油、製鉄、機械などエネルギー産業分野で飛躍的に発展し、市場や資源を求めて、南米、アジア、アフリカ、中国などにも進出して大国たるリバイアサンの地位を確保してゆきました。

● 主権国家と議会制民主主義は定着した?:植民地主義に変質した

ホッブズに発足したリバイアサン社会契約論は、ロックにより「自然権」は「個人主権」つまり「人民主義」にまで進化しました。英国の名誉革命によって、「権利の章典」は、英国民主主義の世界の先進国となっています。その一方で、産業革命により、英国の科学技術と貿易競争力に比較優位が意識されると、国内の自由民主主義は自国だけで、植民地には適用されませんでした。

● 法のリテラシー:世界に新たな政治法学?

ジョン・ロックの理論も、ジャン・ジャック・ルソーによる「法の精神」による政治法 学理論に比べて、不完全でした。その不完全さは、現代および近未来にもリスクがありま す。「権力の集中」、「戦争による手段」に有効な解は見つかりません。

[III] ジャン・ジャック・ルソーの社会思想と現代人

1. 問題意識: 慈愛による無意識かつ無私無欲の行動

野口さんは「憎悪と愛」の西欧と東洋哲学にも言及され、JR 山手線の乗客が駅から線路に落下した日本人を、韓国人学生が救済した勇気や 2024 年 7 月に中国の日本人スクールの小学生と家族を救済し死亡した報道に感銘します。

2. ルソーの自然状態における人間像で観ると国家は敵に見える?

18 世紀の仏国の思想家ジャン・ジャック・ルソー(Jean-Jacques Rousseau-1712 年生~1778 年)は、「人間不平等起源論」のなかで、「人と人とを結びつける原理」を2つ指摘しています。「共通の苦しみ」に対する「ペティエ」(英語では Pity, 仏 la pitié)」と「共通の喜び」に対する「家族の絆」です。この2つは、個人と社会の関係の本質を見抜いています。ホッブズの自然状態は、人間が「言語能力を持つ前の常態」を前提としており、言語能力を持つ時代の仮説としては誤りと主張するのです。人間は他人の苦痛には憐憫の情を示し、子供が成人になり結婚しても、「家族は相互の合意」を守るので「共通の喜び」に溢れ、言語社会では紛争ではなく、「平和状態」であったはずと推察しています。「家族と国家を比較」するとどうでしょうか?ルソーが産まれ、孤児となった 10 歳の頃は、英国の名誉革命から 34 年も経過したのに、仏国では絶対王政の時代でした。家族と国家を比較すれば、家族が破綻しても国家による救済は何一つありませんでした。国家の統治支配は、国民を愛するのではなく、自分の権力と冨のためであり、「国民には敵」に見えたのです。

3. ルソーは孤児から支援者に憐憫の情を受けて学者になった?

ルソーはジュネーヴで時計職人の息子として生まれたが、10歳の頃父親が職を失い故郷を追われて、孤児同様の境遇となった。ルソーは生きるためには食料を盗むことまで考えましたが、苦労し職を変え放浪します。一生懸命働きますが、手許に残る金はわずかで、明らかに「不平等」社会であると直感しました。その原因は、知識の有無と教育の機会均等に起因すると見抜きました。現代の日本社会でも同じです。国家や社会の上流階級は、知識と機会を得て権力や厚遇に恵まれるが、市民には、知識がないために制度の仕組みが理解できない不運や不幸がある社会に課題を発見したのです。ルソーは、幸いヴァランス夫人の支援を得て、独学で学問に専念します。その結果、家庭教師等や大使秘書などの職を得て、37歳で応募したアカデミーの懸賞論文「学問芸術論」(1749年)により大賞を獲得して、広く一般知識人や貧困者など広く社会から注目されます。

「人間不平等起源論」(1755 年)は第2の秀作です。その要旨は、人間の「自然状態」は、未開人は知能もなく不平等もなかったが、知識社会に発展すると所有権と為政者が、特権的に利用し、不平等を固定化して格差を拡大するという主張です。したがって、自然状態の社会は、「憐憫の情」と「誰でもが平等」である社会であり、とする思想で「自由」「博愛」「平等」のフランス革命における啓蒙書となったのです。

注釈:ルソーを有名にした著作で、学問芸術の発達と徳の衰退の関係、学問芸術の起原と結果を論じました。学問より徳の重視、奢侈と不平等への堕落、むしろ原始状態の賛美等にその価値があります。「学問芸術論」ルソー 著 , 前川 貞次郎 訳、岩波文庫 参照

4. ルソーの社会契約論に何を学ぶか?

「社会契約論~政治的権利の諸原理」は、1762 年に刊行されました。この著書は、「人間は生れながらにして自由であるが、いたるところで、鉄鎖につながれている」と有名なフレーズにより知られています。つまり、ルソーの視界には国王に支配権を譲り渡す服従契約を鉄の鎖と比喩しています。とりわけ、王権神授説を論理化したホッブズ論を批判して、王政、立憲君主制、共和制、政治体制の識別や課題の理論研究を行い、「共和制」を提唱しています。

ルソーは、共和制による主権は、人民が主体となり、自由で平等な立場で、全員一致による「一般意志」が反映される「国家」と考えました。そして、主権国家の「政府」は、人民による一般意思を誠実に約束できる人民による人民のための政治体制を構想したのです。ルソーは、王政から革命的なプロセスを経て、人間は「自然人から市民」に、「自然状態は望ましい社会状態」に移行できると啓蒙しています。ルソーの 3 冊の著書を紹介しましたが、それは 260 年前の知識人に啓蒙されていたのです。まさに現代日本の政治と啓蒙の遅れに驚かされます。そして、ルソーは「フランス革命」による人権宣言や共和制憲法に影響を与えました。日本でも「大正デモクラシー」時代には、知識人はルソーを学習しておりました。私が住む町田市も自由民権運動の発信地の1つでした。 そして、19 世紀以降には、近代国民国家の民主主義原理の理論的支柱となりました。

5. 省察の要点

● 平和社会を創る人と人を結びつける原理とは?

ルソーは、「人間不平等起源論」の中で、「人と人とを結びつける原理」が二つあることを教示しています。その説得力は、英国における経験論によります。その慧眼は、人間と社会の関係における「共通の苦しみ」に対する「ペティエ」憐憫の心と「共通の喜び」に人間が持つ社会に生きる価値共有の単位を発見したことです。それが「家族の絆」であり、個人と社会の関係の本質であると考えています。

● 外国人による日本人救命:ルソーが啓蒙した道徳的自由を知る?

野口さんが引用された韓国人留学生が駅から転落した日本人救助や中国人日本人スクールバスの中国人送迎女性が一命を賭して小中学生や母子を守り、暴徒により落命した人間性を引用されています。ルソーの社会履歴と共通の苦しみとペティエに重なります。

ルソーの至言には、人間が「生きるとは呼吸することではない。行動することだ」と名言を残しています。ルソーは、教育機会を持たない人民は、政治と社会における「不平等の世界」な現実に人間が他者を思う「憐れみの心」の課題の克服を啓蒙していました。

国民が心から自由で平等であるとは、人民が真の主権を維持し、市民が自発的な意思をもって行動することなのです。自然的自由はより次元の高い「道徳的自由」に高められています。フランス革命につながる「自由、平等、博愛」による自然状態における個人の主権は分割も譲渡もされない社会思想であり、人民主権と直接民主制に道筋を示しています。

[IV]シャルル・ド・モンテスキューの視界

1. 問題意識:

野口さんは、一般庶民による善行、つまり「憎悪よりも愛」を無意識かつ無私無欲の行動によって日常的に着実に体現していると慈愛を強調されています。つまり、仏陀による寛容の愛は、いつの間にか消滅した社会における戦争と復讐の危機に警告を発しておられます。

筆者の見解ですが、明治元年、明治政府は、「神仏分離令」により「廃仏毀釈」を行いました。「廃仏」とは仏法を廃し、「毀釈」とは、仏教の開祖である釈迦の教えを棄却する意味です。平田篤胤などの国学者等により、政府が天皇を中心とする国家体制に変えたからです。仏陀の慈愛の思想は、水面下に沈んでしまい、欧米型の植民地主義に傾斜したのです。日本を神の国とする明治時代には、仏陀の慈悲でもなく、キリスト教の愛の次元でもありません。モンテスキューは、宗教愛よりも人類愛の次元の実現には、法の精神による三権分立がその前提になると考えたと思うのです。その視界から史実を探ります。

2. 有名な「法の精神」の著書はフランスの高等法院のエリートが書いた?

シャルル・ド・モンテスキュー(Charle de Montesquieu $1689 \sim 1755$) は、 1689 年仏国のボルドー地域の出身で、放浪者のルソーとは異なり貴族の家系の出身です。父と伯父も

ボルドー高等法院で働いていました。ボルドー大学で法学を学び弁護士となり、25 歳でボルドー高等法院の評議官になり、32 歳で高等法院長官となったエリートです。

39 歳から欧州の主要都市を歴訪し、「ローマ人盛衰原因論」(1734)を発表し、有名な「法の精神」(The Spirit of Laws 仏: De l'ésprit des lois 1748)を書き残しました。59 歳の著作は、法王庁により禁書リストに載せられ一部の法学者や知識人にしか共有されませんでした。

3. 欧州政治を比較研究した「法の精神」は禁書となりました。なぜでしょうか?

それは、「40 年後におけるフランス革命」を推察するような共和制の政体にも言及していたからです。当時の政治制度を批判し、近代政治法学に権力分散を表明したからです。 先見性はフランス革命に的中しますが、革命と共和制を目にすることなく、66 歳で逝去してしまいました。

モンテスキューは、ローマ盛衰など史実や 17 世紀の欧州政治を比較研究しながら、国の権力機構にフォーカスしたのです。そして、主権国家には「複数の権力が分立」し、法による「支配を基盤として相互に抑制」しながら、均衡する原理が存在すると考えていました。モンテスキューの「法の精神」では、政治形態が、「共和制」、「君主制」、「専制」の3つに識別されていますが、英国型の議会民主制は、王権を抑制した「抵抗権」です。

フランス革命の思想的基礎となり、アメリカ合衆国憲法制定をはじめ、近代 政治学、 憲法学に大きな影響を与え、教科書となり日本の中学生の「公民」知識として編集されて います。

4. 政治法学と三権分立論を提言

モンテスキューの業績は、法の精神と政治形態により権力分立論の統合を完結した「政治法学」を確立したことです。「三権分立論」の本質は、3つの政体論やイギリスの政治形態と併せて考える必要があります。また、当時フランスは絶対王政の専制主義下にあり、「アンシャン・レジーム」(旧王政統治の時代)では、立法、行政、裁判も思うが儘にできる絶対権力を独立、分散させる政治機構に「三権分立論」 を導き出した業績である。 法の精神では、「共和制の法の精神には徳が、君主制には名誉が、専制政体には、恐怖が必要である」と言及している。そして、社会契約論に弱者救済にも卓見を知らねばなりません。

注釈:モンテスキュー著「法の精神」野田 良之等による (翻訳)岩波書店 (1989)早稲田大学の政経学部による研究を推奨します。

5. 省察の要点:日本史の転換点に政治リテラシーと意識がある モンテスキュー政治法学:明治憲法と政府は立憲君主制かそれとも専制政治でしょうか?

1889 年、明治 32 年に発布された「大日本帝国憲法」(明治憲法)には、「国民の自然権」

が認められています。例えば、法律の範囲内で、国民は、居住・移転や信教の自由、言論・出版・集会・結社の自由、信書の秘密、私有財産の保護などです。この明治憲法により、立法機関に「帝国議会」が創設され、「貴族院」と「衆議院」の 2 院が設置されました。貴族院は皇族、華族、天皇が任命する勅撰議員から構成されます。さて、君主制とは、ある政治共同体において世襲の君主が主権を持つ政治形態です。ですから「君主制」です。その君主制の分類として、「憲法」に従って君主の権力が一定の制約を受ける政治体制を「立憲君主制」と呼びます。「専制政治」(autocracy)とは、支配者層が大多数の被支配者層の政治的関与を認めずに、恣意的に統治を行う政治体制を意味します。 専制支配には、支配者層と被支配者層が存在する身分制があり、身分的支配層が被治者と無関係に統治運営を行います。共和制でないことは確かです。立憲君主制です。

[V] なぜ明治維新における欽定憲法を省察する必要があるのか?

1. 統治権を総攬する条項があります? 五箇条のご誓文とは?

明治元年「五箇条の御誓文」を明治天皇が神に誓う形式で「万機公論」「殖産興業」「上下一心」など民主主義政体の表現も含まれています。

明治 32 年に発布された「明治憲法」は、「大日本帝国」の命名は、統治領土を含み、憲法で天皇主権を原理としています。そして貴族院と衆議院から成る帝国議会が設けられた「欽定憲法」です。天皇が国の元首として統治権を「総攬」(そうらん)すると規定されています。統治権の「総攬」とは、統治の専権を有する意味でなく、国家の一切の権利が君主により代表され、全ての国家機関はその決定に参加するか、君主を代表するか君主から権限を与えられた機関を意味します。英国の名誉革命から、200 年の時間がありましたが、「絶対王政」に復古するような立憲君主制の議会主義でも専制政治主義のリスクが完全に払拭されておらず、モンテスキューに判断を委ねれば、どうでしょうか?

2. 明治憲法発布の10年前に自由民権運動による憲法の建白書がだされていた?

明治維新政府が、明治天皇による王政を統治するために「富国強兵」「殖産興業」を強化して、欧米列強に比する経済大国を短期間に目指したと考えて良いでしょう。

そのためには、「貴族院」の他に政策や執行と法律解釈に天皇側近にブレーンとなる諮問機関が必要です。それが「枢密院」です。議会における「貴族院」とは別の組織です。明治維新は、旧貴族、旧大名や薩長土肥の藩閥出身者が中心に運営しています。その一方で自由民権運動派や失職した反乱士族もおりましたから西南戦争をはじめ各地で内乱も発生していました。例えば、明治7年、1874年に板垣退助や大隈重信などは、ルソーやモンテスキューなどの社会思想を反映した「民撰議院設立建白書」を提出していました。日本の自由民権運動は、明治憲法発布以前の10年前から、全国各地から国会開設の請願書や憲法草案が政府に送られていました。板垣退助は自由党、大隈重信も立憲改進党を誕生させています。明治政府、枢密院、貴族院は、帝国政治運営に普通選挙に制限をかけたので

3. 公選のハードルとはどのような要件でしょうか?

衆議院は、国民選挙で選ばれる議員で構成されますが、「衆議院議員選挙法」によれば、選挙権は「直接国税を 15 円以上納める 25 歳以上の男性」と限定されました。明治の 1 円は物価で調整すると 3800 倍ですから、国税は 57000 円となります。当時この条件を満たす有権者は、明治 31 年総人口約 4421 万人で男子 2127 万人であり、25 歳以上と納税者の制限を加えると総人口の 1~1.5%程度と推定されています。また、衆議院議員に立候補できる被選挙権は、さらに限定され、同じ条件の満 30 歳以上の納税者の男性だけに限定されていました。従って、選挙は「公選」ではありません。

[VI] なぜ「脱」植民地主義の道をとれなかったのか?

1. 問題意識:なぜ、わが国は植民地主義の罠に嵌ったか?

野口さんはアフガン通信の「<視点:103>脱植民地主義の途 精神篇~上皇上皇后 ご夫妻(令和)の想い~」に長谷川隆さんの投稿を引用されています。

そのくだりは、サンフランシスコ講和会議の場でスリランカの故ジャヤワルダナ元 大統領が「憎悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む (hatred ceases not by hatred, but by love) という仏陀の言葉を引用されています。

2. ヴェルサイユ条約における対独賠償金を省察する

<u>米国ウィルソン大統領は</u>、理想主義が持論で、「民族自決」、「国際連盟の設立」など 「14 ケ条が示されました。大戦後の「国際秩序」の制度にも議論が包括されています。

<u>仏国のクレマンソー首相は</u>、現実主義者であり、「戦勝国の領土」と「賠償金の確保」 が優先され、ドイツなど敗戦国に対しては「厳しい報復」が行われました。

注釈:第一次世界大戦後、敗戦国ドイツは連合国と ヴェルサイユ条約 を締結しました。ヴェルサイユ条約ではドイツの 賠償金支払いが規定され、後に総額が 1320 億金マルクと決定しましたが、日本円に換算すると 200 兆円(現在の日本の GDP は約 500 兆円)となります。ドイツにとっては、無慈悲ともいえる賠償であり、米国は減額をアドバイスしたようです。その勧告が受け入れられず第二次大戦の遠因となったことは確かでしょう。ドイツは 2010 年に完済したようです。

3. なぜ、仏教国である日本が日清戦争と日露戦争を推進したのでしょうか?

欧米列強は、日本をアジアの小国であり、半植民地と観ていたのではないでしょうか? 欧州列強は、日本と明治政府アジアの小国と見なしていました。1858 年、江戸時代の徳川 幕府が締結した「日米修好通商条約」など一連の条約も「不平等条約」でした。不平等と は、国際法などの無知な後進国を植民地とするために関税主権や治外法権をいれた条約で す。その改正は、明治政府の悲願でしたが、明治天皇が崩御される前年 1911 年、明治 44 年まで 50 年間も要したのです。欧米列強の仲間に対等になるためには、その帝国として 軍事力、外交力、経済力を「富国強兵」「殖産興業」により示す機会を狙っていました。

4. なぜ、日本は、明治28年に日清戦争に踏み切ったのでしょうか?

1884 年、明治 17 年に朝鮮内で「甲申政変」クーデター起きると、宗主国であった「清国」は支配力を持っていましたが、政治・経済が 10 年も混乱していました。朝鮮内では親日派と親中国派に分かれて、朝鮮政府は日本にも軍事支援を求めたので、明治 27 年、1894 年 8 月宣戦を布告して、「日清戦争」を開始し出兵しました。なぜでしょうか?

明治政府が、欧州列強の植民地にならず独立主権国家となるためには対等の国力を示せばなりませんでした。清国も日本の軍事力は、軍艦も自力で創れない、資金力もないアジアの弱小国と思っていました。日清戦争中の明治 27 年 (1894) 9 月、日本連合艦隊が「黄海」で、清国の北洋艦隊を海戦で破り、短期間で海軍は自信を深めました。

第1は、欧州列強の脅威防衛です。ロシアは東北部の満州にまで進出していました。

第2は、朝鮮と中国における支配力を高め大日本帝国となる経済権益です。

<u>第3は、</u>英国は南アフリカにおける金鉱の発見でアジア進出に余力が無く、英国にとって、 欧州列強のパワーバランス維持に日本の存在が有効だったのです。

第4は、欧州列強に軍事力による国家力を認識させることでした。

5. なぜ、列強に日本に対する警戒感が生まれたのでしょうか?

1889年、明治32年に発布された「大日本帝国憲法」(明治憲法)には、日清戦争の勝利によって、1895年、明治28年に日本全権の伊藤博文・陸奥宗光と清国全権の李鴻章・李経方により、「日清講和条約」(下関条約)が調印されました。この条約により、朝鮮は1897年に「大韓帝国」に国名を改称し清から独立しました。その一方で、日本帝国は、勝利によって帝国を拡大し欧州列強には脅威と警戒観が浮上しました。

なぜでしょうか?

第1は、日本の帝国領域の拡大です。清国の統治下にあった台湾も領有し、総督府を創設して、植民地化を進めました。さらに日清講和条約では、朝鮮を清国の宗主国から独立させ「大韓帝国」と呼称を変えて、実質的な支配力を高めました

第 2 は、欧州列強の権益衝突です。とりわけ、遼東半島、台湾、澎湖列島を日本に割譲する条項です。

第3は、賠償金2億両の支払い条項による日本の軍事力増強です。

第4は、欧州版の「通商航海条約」を日本と締結する条項です。

この条約は欧米が半植民地化する「不平等条約」と呼ばれ、外交慣例のない無知に乗じてとる手段でした。武力を背景に対等であるべき、相手国は、国家主権が完全でないので、不平等条約です。例えば、①外国の領事裁判権(治外法権)を認める、②関税自主権が無い、③片務的な最恵国待遇を認める条項に代表されます。1858 年、江戸時代の徳川幕府が締結した「日米修好通商条約」の改定も実に50年もかけて、明治44年に陸奥宗光、小村

寿太郎により、実現したのです。

注釈: 吉村 昭「ポーツマスの旗 外相小村寿太郎」新潮文庫 2013 年は、必読の書です。

アメリカのセオドア・ルーズベルト大統領が、小村の誠実な人格に共感して苦戦するロシアとの仲介に入り、戦争の終結を図りました。九州の宮崎県飫肥城には記念館があり、ハーバード留学時の英文がありその才覚ぶりが伺えます。米国人がキャンパスで逢うと敬礼して一礼したほどでした。

[VII] なぜ、神仏一体国が欧米先進国の植民地主義の道を選んだか?

1. 問題意識:なぜ大国ロシアとの戦争に挑戦したのでしょうか?

野口さんはスリランカの故ジャヤワルダナ元大統領が「憎悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む (hatred ceases not by hatred, but by love) という仏陀の言葉を引用されています。日本は仏教と神道の国です。

2. 下関条約への三国干渉に国内世論と日英同盟の支持に勝機を求めた?

それは、日清戦争で清国は日本に敗退し、軍事力も経済力も弱体化し、日本と清国の下 関条約によって日、英、仏、露、独における東アジアの領土の支配と権益関係を変化させ たからです。

第1は、大日本帝国が名実ともに欧州列強には、脅威となったからです。特に帝政ロシアは、北東アジアに軍事拠点を築くためにシベリア鉄道の建設に着手していた大国です。

第2は、露、仏、独三国が、日本に対して、下関条約に反対して、「遼東半島を清に返還する」ように要求してきました。いわゆる「三国干渉」です。

第3は、日本は清国の賠償金支払いを条件に列強の要求を受容せざるを得ませんでした。 日本ではロシアに反感が強まり、明治天皇が列強との妥協を公表するほどでした。

注釈:下関条約と春帆楼

明治 28 年(1895) 3 月 19 日清国の講和使節団を乗せた汽船が関門海峡の沖合に停泊しました。翌日から 下関の料亭春帆楼で日清講和会議が開催されました。 伊藤博文が代表で清国の李鴻章と交渉しました。 その際にふぐ食を解禁した「ふぐ料理」の公許第1号店が「春帆楼」であり、伊藤博文の命名です。 店の横に記念館もあります。観光にお勧めです

3. 列強による清国分割に日本の世論は憤激、ロシア戦争への引き金となった?

日清戦争後、ロシア帝国(露)を始めとする列強諸国は、清国への影響力を強めます。 露は、日本が清国に還付した「遼東半島の旅順と大連」を租借し、「満州を占領」した。 そして、フランス第三共和制(仏)は、広州湾、独は膠州湾を租借しました。

英国は、露と対立し「三国干渉」に参加はしないが、揚子江流域を勢力圏に収め、九龍 半島を租借するなど影響力を拡大しました。日本も列強の仲間入りし、下関条約に「通商 条約」を締結したので、列強諸国と対等に中国市場を活用できる道が開けました。

4. 明治政府は英国と組むかロシアと組むかで元老が対立していました?

英国は列強諸国との外交では「光栄ある孤立」という基本姿勢を続けていました。それは、「南アフリカ戦争」が長期化し、東アジアの支配には余裕がなくなっていたからです。一方対立するロシア帝政の末期には、英国の軍事力も経済力も限界でインドと中国における権益の持続に脅威となっていました。英国は、日本の台頭はロシアのアジア侵攻により抑止力となる魅力がありました。日本は、英国に対する評価は、三国干渉に参加せず、懸案の条約改正を実現し、国際的地位を高める期待を感じていました。

事実、日本では元老山県有朋、駐英公使加藤高明が、積極的に「日英同盟」を主張していましたが、伊藤博文や井上馨は、日英同盟には消極的でした。そして、むしろ「ロシアによる満州支配」と「日本による朝鮮半島支配」を相互に認める「満韓交換論」の日露同盟を主張し対立していたことは、あまり知られていません。1900年、明治33年に満州「義和団事件」の終結後もロシアは撤退しないので、日英同盟を結びました。

注釈: 「義和団事件」とは、清朝末期 中国に起きた外国人排斥運動で、「北清事変」と呼ばれ列強に対して中国の宗教結社「義和団」が、鉄道やキリスト教会を襲撃しました。

5. 20世紀初頭における危機と幸運:英米とは友好関係にあった?

1904 年、明治 37 年にはついに山東省の満州や青島を巡る権益を巡り、日露戦争が勃発しました。その頃、ロシアは、ロマノフ王朝、ニコライ2世による帝政末期です。日本人にとって、日露戦争のストーリー映画と横須賀に実物の戦艦三笠の実物もあり知名度は高く人気があります。世界はロシア大国の勝利を予測していたので、小国日本の勝利に仰天したのです。それでは、勝利の要因とは何でしょうか?

第1は、陸軍の乃木希典大将が、「遼東半島南端」(三国干渉で清国に返還しロシアが租借した)に位置する「旅順」の「203 高地」(軍港に面した山にロシア軍が占拠)を奪取して、203 高地の麓にある旅順港に停泊するロシア艦隊を砲撃し、バルチック艦隊との合流を抑止し撃滅したことです。

第 2 は、東郷平八郎と戦艦三笠を旗艦とする日本艦隊が、日本海海戦に到来した「バルチック連合艦隊」を撃滅したことです。

第3は、米英が日本を支援していたからです。戦艦三笠は英国が、アルゼンチン発注の船を戦艦にして特別譲渡し、米国は1905年(明治36年)終戦交渉「ポーツマス講話会議」に強気のロシアに日本の全権大使小村寿太郎を助けて交渉役を務めたほどです。

第 4 は、ロシア革命です。戦争に疲弊し、専制政治にはロシア革命が起きたので、ロシアは清国における日本の権益を認めて「日露協約」が成立したことです。日本国内では弱腰外交と非難して焼き討ち事件が起こりました。

6. 米国の独立戦争

1781 年 3 月「アメリカ合衆国」は、(国号 United States of America: USA) とし、各

州の批准を受けて「連合会議体」として発効させました。独立戦争は、同年 10 月に勝利し、1783 年に英国もパリ条約で独立を承認しました。アフリカやインドの植民地化に国家予算が疲弊した英国でしたが、1780 年代に英国では、「産業革命」が起き、「世界の工場」と重商主義とによる「アメリカ合衆国」は資本主義により、石油、製鉄、機械などエネルギー産業分野で飛躍的に発展し資源を求めて、新たな領域としてアジアやアフリカへ進出し、植民地を拡大していました。とりわけ、中国、韓国などは日本が発展するために影響力を持たねばならない領域でした。

7. 不平等条約

日本が江戸末期に提携した条約は、領事裁判権や関税自主権のない「不平等条約」であったので、外務大臣 陸奥宗光が活躍し、明治 27 年 1894 年に「日英通商航海条約」を結びました。欧米の列強と対等な外交・公益に近代的な法治国家として認知される必要がありました。

8. 英国の光栄ある孤立から日英同盟の背景

英国はヨーロッパ列強との外交では「光栄ある孤立」という基本姿勢を続けていましが、アジアへのロシアの進出は、インドと中国における英国権益に対する脅威になっていました。当時、英国は、南アフリカ戦争が長期化し、アジアに注力できる国力の余裕はありませんでした。そのような状況で台頭する日本との同盟選択は英国のアジア権益確保に得策でした。そこで、日本が条約改正により国際的地位を高めたいとの利害が一致したのです。さらに日本がロシアへの楯となる日英同盟は実効性に期待がありました。

9. 第一次世界大戦における省察

● プロイセン王国ドイツはどのように台頭したか?:ビスマルクの軍国主義政治

1862 年、ヴィルヘルム1世の下でビスマルクは、プロイセン王国の首相となり、軍国主義化を進め、「普墺戦争」「普仏戦争」に勝利しました。そして、1871 年にはビスマルクがドイツ帝国の宰相として、東方問題、アフリカ分割などで列強の利害を調整しながら、巧みな外交を展開しました。外交では一貫してフランスを孤立させて、ロシア、オーストリアとの連携を深めました。

ビスマルク (Otto Von Bismarck: 1815-1898) は、プロイセン王国のユンカー家に生まれた。ユンカー (Yunker) とはプロイセンの支配階級で、ビスマルクは地方政界に進出、プロイセン大使としてロシア、ついでフランスに赴任し、外交経験を積みました。1862 年にプロイセン王ヴィルヘルム1世に乞われて首相となりました。その後、1890 年に辞任するまで、プロイセンを軍事国家として主導しました。1866 年の普墺戦争でオーストリアを破りましたが、1870 年の普仏戦争では、ナポレオン1世に敗れましたが、対仏戦争でナポレオン3世を破って報復を遂げて、1871 年1月にドイツ帝国の成立を実現させました。

◆ なぜヴィルヘルム2世の統治が世界大戦を引き起こしたか?

ビスマルクの退任後、ヴィルヘルム2世は、東方に向けて積極的な対外政策をとり始めました。その結果、ドイツはロシアとの同盟を破棄し、オーストリアのハプスブルグ家が支配するイタリアと「三国同盟」に再編成したため、英仏露による「三国協商」と敵対することになりました。さらに、オスマン帝国の統治力が低下したので、バルカン半島における民族自立の動きが強まりました。バルカン半島は「ヨーロッパの火薬庫」と両陣営が対立摩擦熱を高める不安定な状況でした。

[VIII]人類が初めて実感した世界大戦

1. なぜ、歴史上初めて「世界大戦」と呼ばれたのでしょうか?

その理由は、1914 年 8 月から 4 年間、人類が初めて、4 大陸の世界を巻き込み、「2つの陣営」に分かれて戦争したからです。しかも、近代技術を兵器に利用して、多数の犠牲者と損害を出したからです。以前の戦争の場は、陸と海でしたが、初めて空でも行われました。歴史家は、2 つの陣営は、「協商国」と「同盟国」による産業革命の影響を受けた植民地拡大における権益闘争と観ています。

「同盟国」は、ドイツ帝国とオーストリア・ハンガリー帝国です。その後にオスマン・トルコとブルガリアが加盟しました。

「協商国」は、イギリス、フランス、セルビア、ロシア帝国の 4 か国です。その後に欧州諸国のイタリア、ギリシャ、ポルトガル、ルーマニアが参加し連合体制になりました。

世界大戦との命名は、過去に無い犠牲者です。戦争の兵士だけでも、およそ戦死者 1000 万人であり、負傷者数は 2100 万人と推計されています。大量の死傷者が出た原因には、 科学技術を戦闘機、戦車、機関銃、毒ガス、潜水艦のような新兵器を戦争に利用した近代 戦が注目されます。

第一次世界大戦は各国の 経済力・技術力が全面的に動員される総力戦となりました。 大戦は、アメリカの参戦により協商国側の勝利に終わったが、戦争で疲弊したヨーロッパ に代わり、戦後の「国際秩序」を主導したのは、世界最大の経済大国となったアメリカ合 衆国になりました。そして、「世界大戦」は、友好関係にあった米国と日本も「協商国」 側に加盟して参戦していましたが、第二次世界大戦では、逆転して敵対しています。

第二次世界大戦の終戦記念日にも、情報メディアの放送には、第一次大戦の報道は、ほぼありませんから、市民リテラシーは希薄です。

2. なぜ欧州における産業革命と植民地主義が、戦争を引き起こしたか?

ドイツ統一以前のプロイセン帝国のヴィルヘルム1世に宰相を務めた鉄血宰相として名を馳せたビスマルクの時代には、「小ドイツ主義」をとり、ドイツ統一と軍事力を高めることに集中していました。しかし、その後ヴィルヘルム2世は、ゲルマン民族を意識して、とドイツ言語を共有するオーストリアと連携して「大ドイツ主義」に傾斜して「ドイツ帝

国」に舵をきりました。ドイツは、東方に領土を拡大するために、「オーストリア・ハンガリー帝国」と同盟して、積極的な対外政策に転換しました。東方とはスラブ民族が在住して支配するロシアと近隣国です。

その一方で、「協商国」は、産業革命と資本主義を導入して、国力、経済力、軍事力に 優位を誇るイギリスとフランスです。地理的に観ると、ドイツは西には英仏、東はスラブ 民族のロシアやセルビアに挟まれています。つまり、同盟国が台頭するには、協商国との 植民地支配における権益対立があり、「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれるバルカン半島に おいて一触即発のリスクが高まっていたのです。

3. 植民地主義軍国主義はいつの時代でも政治が正当的な口実を求める?

誰でもが知る「サラエボ事件」は、第一次世界大戦の引き金となりました。その地政学的な背景には、「オスマン帝国」の国力が低下して、バルカン半島では「民族自立」を求める動きが強まっていました。その事件は 1914 年 6 月 28 日に起きました。「オーストリア・ハンガリー帝国」の皇位継承者であったフランツ・フェルディナント大公と妻ソフィー大公妃が、サラエボ歴訪時に、民族独立にむけオーストリアに敵意を持つセルビア暴徒に暗殺された事件です。そこで、オーストリアがセルビアに宣戦布告しました。「三国同盟」諸国と「三国協商」諸国間の対立が、戦争勃発の契機となり表面化したのです。

4. 何が地政学的な同盟国と協商国による具体的な思惑でしたか?

ドイツではロシアとの同盟を破棄して、「大ドイツ主義」が多数を占め「3B 政策」をとり、オーストリアと同盟し、イタリアを入れて「三国同盟」を形成しました。

3 B とは「ベルリン」(Berlin)、「ビザンティウム」(Byzantium)、「バグダード」(Bagdad)を意味しています。同盟国は、「3都市を結ぶ鉄道」を建設して、欧州の東方に位置する西アジア方面に侵攻拡大する戦略です。

一方、イギリスは、「3C 政策」を推進し、フランスとロシアに接近して、「三国協商」を成立しました。3C とは「ケープタウン」(Cape Town)、「カイロ」(Cairo)、「カルカッタ」(Calcutta)を意味し、協商国は3都市を結ぶ逆三角形の地域への勢力拡大です。このように、「三国同盟」と「三国協商」の間の対立の構図が生じたからです。

5. なぜドイツ同盟国は、敗戦に追い込まれたのでしょうか?

ドイツ帝国を主導した同盟国は、地理的に東にロシア西にフランスに挟まれて、その先にイギリスを敵にして不利な状況でした。 ドイツは 短期決戦作戦を立案して、「西部戦線」 に戦力を集中させフランスを制し、「東部戦線」では兵力をロシアに向ける作戦でした。そこで、ドイツは、「中立国ベルギー」 を通過してフランスへ侵攻し、「中立侵犯」を理由にイギリス参戦の正当性の口実を与えました。

仏文学者レマルクが描いた「西部戦線異状なし」は、日本の読者にも有名ですが、仏人

の一兵卒ボイメルが、塹壕の中で砲弾、戦車、毒ガスの中で大量殺戮の悲劇に直面する戦記でシャンゼリゼ―の喫茶店フーケの場も出てきます。塹壕は北海からスイス国境まで実に東京から神戸まで 700 k mを超えています。東部戦線でも同類の状況ですから、ドイツの短期決戦戦略は、失敗でしたばかりでなく、イタリア北部、バルカン半島、オスマン・トルコでも勃発しました。

イギリス海軍による海上封鎖に対抗し、ドイツは潜水艦Uボートを使い、小麦を運ぶイギリス商船を攻撃し、1915年には、米国人が乗船する「ルシタニア号」をUボートで撃沈しましたが、同盟国側の戦局が悪化した 1917年2月には、警告なしに無差別に潜水艦攻撃を開始しました。ドイツは米国の協商国側への参戦により自滅へ進みました。

6. なぜ、日本はドイツと敵対して参戦したか?

日本は中立国でしたが1902年(明治35年)に「日英同盟」を結んでいたので、1914年(大正3年)8月に参戦しました。英国から中国膠州湾の青島港のドイツの東洋艦隊がイギリス商船の脅威にあり、大隈重信内閣に協力を要請してきました。日本は、国際的地位を高めドイツ権益を得る好機として、青島攻撃を含む参戦を決定しました。しかし、アメリカがイギリスに反対を表明したので、「戦闘地域を限定」して、合意を取り付けました。なぜアメリカが反対したのでしょうか?日本が中国と太平洋地域の権益を奪い支配するリスクを脅威と読んだからです。日本は、同年8月15日に、ドイツに対し中国海域から艦隊撤退と膠州湾租借地の日本引渡し(中国返還の口実)を勧告し最後通牒を送りましたが、返信なく8月24日にドイツに宣戦布告し参戦ました。海軍は青島を攻略すると、陸軍は山東省の鉄道に沿い進軍して満州などを占領した。また、海軍は敗走するドイツ艦隊を追撃し、10月にはマーシャル、マリアナ、パラオ、カロリンのドイツ領北太平洋諸島を占領した。日本は、1915年には中国政府(袁世凱政府)に対し「二十一カ条要求」を発して「山東省の権益」を認めさせた。また太平洋方面でもドイツ領を委任統治領として獲得した。このように日本は第一次世界大戦を帝国主義的な領土拡張の好機として利用した。

7.ロシア革命に、なぜ日米は干渉して大戦中にシベリア出兵したか?

1917 年、大戦中に「ロシア革命」が起こり、ロシア帝国が崩壊して、「ボリシェヴィキ党」(左派社会主義を支持しています)による独裁政権が誕生しました。レーニンは、「平和布告」により、ソヴィエト連邦政府が、即時停戦、無償金、無併合による講和を提唱し、大戦からの離脱を宣言したので、帝国主義諸国に大きな衝撃を与えました。

とりわけ、英仏日米の 4 ヵ国は、ボリシェヴィキ政権から資本主義体制を防衛するための出兵の必要を感じていた。英仏は、ドイツが「東部戦線」でロシアと講和し、「西部戦線」に軍事力を結集して投入する脅威に、独露両国政権による講和を阻止するために軍事介入する必要があった。

英仏の推察どおり、1917 年 11 月にロシアは、ドイツと停戦交渉に入った。「ブレスト・リトフスク」(ベラルーシュの西中央に位置し、ロシアからドイツにまで鉄道が通じてい

る2つの都市名である)にドイツ・オーストリア、ハンガリー、ブルガリア、オスマン帝国の同盟側4ヵ国代表は、ロシア、ソヴィエトと講和条約交渉が始まり、同年 12 月 15 日にはバルト海から黒海にいたる線で停戦協定が成立した。しかしロシアは停戦協定したが、ソヴィエト内部で政権内部の意見が対立して、バルト三国、ポーランド、ウクライナ返還など約束を守らないので、ドイツはロシアに戦争を再開したので、レーニンによる「即時停戦」批判派も慌てて、ドイツ要求条項の実施に踏み切った。

一方英仏米は、反革命勢力を支援する軍隊を派遣し、ロシア革命戦争に「ロシア干渉介入」に踏み切った。1918 年 3 月に英仏軍は、ムルマンスクに上陸し、4 月には日本軍が単独でウラジヴォストークに 7 万人の陸戦隊が進軍しました。1918 年 8 月には、米国はチェコ兵救出を口実にシベリア出兵しました。日本は 1922 年まで、北樺太では、1925 年まで権益を守るため出兵を継続したので、英米仏は次第に警戒を深めました。

8. パリ講和会議は、第一次世界大戦終結会議ではなかった?

1919年1月18日から1920年の8月10日まで、第一次世界大戦の講和会議としてパリ外務省で開催されました。会議には1919年から戦勝国の米、英、仏、伊、日5ヵ国他32ヵ国が参加して、個別国と交渉が始まりました。例えば、32ヵ国のイギリス領のカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、インドが自治領は、参加していたのです。

しかし、パリ講和会議に看過できない 2 つの誤解しやすい視点があります。その 1 つ目 は、主たる同盟国のドイツが降服するのは 1918 年 11 月ですから、10 ヶ月前です。 2 つ目 は、約 1-2 年前に 1917 年 3 月と 10 月の 2 つの革命により、協商国のロシア帝政が崩壊の最中でした。

ですから、「パリ講和会議の位置づけ」は、「第一次戦争終結の和平会議」ではなかったのです。つまり、パリ講和会議に敗戦国となるドイツ、オーストリア=ハンガリー、ハンガリー、ルーマニア、オスマン帝国が参加していないのです。 史実の省察には「講和会議」ではなく、講和前の「戦勝国予備会議」と理解すべき会議でした。

会議は、米国、ウィルソン大統領、英国ロイド・ジョージ首相、仏国クレマンソー大統領が主導しました。イタリア、オランド代表と日本からは明治元老西園寺公望と牧野伸顕ほか数名が代表でしたが、国際社会における地位向上に山東省と南満州の権益に集中していました。

<u>米国ウィルソン大統領は</u>、理想主義が持論で、「民族自決」、「国際連盟の設立」など 「14 ケ条」が示された。大戦後の「国際秩序」の制度も議論された。

<u>仏国のクレマンソーは</u>、現実主義者であり、「戦勝国の領土」と「賠償金の確保」が優先され、ドイツなど敗戦国に対しては「厳しい報復」が行われた。

英国ロイド・ジョージ首相は、その中間派であり、最終的には仏を支持しました。1919 年年6月、ヴェルサイユ宮殿において「対ドイツ講和条約」(ヴェルサイユ条約)が締 結されましたが、世界大戦の終結は、ロシア革命によるソヴィエト連邦問題があり、 2022 年まで未解決でした。

9. 第一次世界大戦の終結は、いつ、どこで何が決まったのでしょうか?

1918 年 11 月 11 日ドイツは、パリ郊外のコンピエーニュの森で休戦条約に調印し、4年 3 ヵ月間の第一次世界大戦が終結しました。「第 1 次世界大戦」(1914~1918 年)戦争を集結する「講話条約」が 1919 年(大正 8 年)、フランスのヴェルサイユ宮殿で調印されました。その結果はどうだったでしょうか?

その1は、米国の提唱した「国際連盟創設」の合意です。ヴェルサイユ講和条約は冒頭で国際連盟規約を置き、世界最初の国際的な紛争予防のための機構が生まれ、それは 1920 年1月 10 日に発効して発足しました。世界平和と国際協調を目的に国際連盟がつくられ、国際紛争の平和的解決をめざしました。

<u>その2は</u>、敗戦国となったドイツは、「全ドイツ植民地」と「国境地帯の領土」を失い、 さらに「多額の賠償金支払い」など「厳しい条件」を課す仏の考え方でした。

その3は、敗戦国の連盟国に対する処分です。ウィルソン大統領が提唱していた「民族自決」により、東ヨーロッパ諸国の独立です。戦勝国が東欧諸国の独立を認めた理由は、1922年にロシア帝政から革命により樹立された「ソヴィエト連邦」との「壁」とする戦勝国の戦略と読見込まねばなりません。

敗戦国ドイツからの解体と民族独立は、戦前オーストリア・ハンガリー帝国の解体と独立です。ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、フィンランド、リトヴィア、エストニア、ラトヴィア諸国です。

その4は、ドイツ以外の敗戦国の処分です。 オーストリア・ハンガリー帝国、ブルガリア、オスマン帝国の個別条約による処分です。「ヴェルサイユ条約」に包括して、連合国と敗戦国は、オーストリアは、「サン・ジェルマン条約」、 ブルガリアは、「ヌイイ条約」、 ハンガリーは、「トリアノン条約」、トルコは、「セーヴル条約」 を個別に交渉し締結していました。

その5は、ロシア革命への干渉戦争の容認です。英仏米日は、協商国であったロシア帝政 軍が革命崩壊して、ニコライ2世が退位して、ロシア帝政から世界初の「社会主義国」 「ソヴィエト連邦国」を樹立しようとしていました。そこで、英仏と日米資本主義国は、 出兵して、ロシア反革命軍を支援する干渉戦争を持続していました。

その6は、戦勝国における世界大戦の「大日本帝国」の評価です。

1919 年大正 8 年に原敬内閣の下で、日本は西園寺公望、牧野伸顕らを全権委員として派遣し、同年 6 月 28 日、15 編 440 条からなる「ヴェルサイユ条約」に調印しました。そして、山東半島の旧ドイツ権益である満州などを継承し、赤道以北の旧ドイツ領南洋諸島の委任統治権を獲得しました。しかし、 中国代表は講和会議には参加したが、「山東問題の処理に反対」して、この条約に調印しませんでした。アメリカも条約の批准を拒否したのです。

10. 日本は国際連盟の常任理事国となり、民主主義運動が起こったが?

● なぜ大正デモクラシーは15年間で終わったか?

民主主義運動が起こった変革の時代です。「大正デモクラシー」は、政治だけでなく、社会や文化などの「女性解放運動」、「部落差別解放運動」など、民主社会の実現運動が発生活発となりました。1925 年(大正 14 年)には、これまで選挙権は制限されていましたが、「普通選挙」が成立し、満 25 歳以上のすべての成人男性に選挙権が与えられ、政府は必ず国民の同意を得ることになりました。それでも女性の選挙権は付与されませんでした。余談ですが、この時代を体感するには、建築家の辰野金吾が設計して、大正3年に竣工された「東京駅」やフランク・ロイド・ライトによって設計され移築再現された「旧帝国ホテル」を楽しめます。

● 国際連盟の常任理事国を12年間持続したが昭和8年に脱退した?

国際連盟が 1920 年発足し、日本は常任理事国に就任しました。日本は、1920 年大正 9年に創設された国際連盟の常任理事国でしたが、1932 年(昭和 8 年)における国際連盟総会で、満州事変を非難して、中国の統治権を承認し、日本軍の撤退を求める報告案に対し12年間で日本は世界の共感を得られず孤立して脱退しました。1932年(昭和 8 年)の背景には 1929年に起きた NY Wall Street「世界恐慌」に世界情勢の変化を読み取らねばなりませんが、紙面に限りもあり触れません。

● 大戦バブル景気から米騒動に直面した?

中学・高校の教科書は、もう手許にないが、第一次世界大戦で直接被害を受けなかった日本は、海外への輸出が伸びたことから、バブル景気を引き起こし「大戦景気」と記憶しています。しかし、経済学における「景気サイクル」理論では、好景気には必ず反動があり、「戦後恐慌」が起こります。大戦で欧州貿易により儲けた「成金」を産む一方で、全国的な「米騒動」が起こりました。品不足によりインフレが発生したからです。1912 年(大正元年)、1 俵(60 kg) 8 円 38 銭(現在価値で34 千円)。1918 年から米価は急騰し、一気に13 円を超え、1919 年には18 円40 銭(98 線円)にまで高騰しました。なぜでしょうか? 地方の農家の成人が1918 年から1922 年まで続くシベリア出兵に出されて、陸軍がその準備に調達買いをしたからです。

[IX] 総括:戦争と平和における日本の信頼と役割を考える

1. 皇室御一家による日本の信頼回復におけるご尽力に理解を深める

野口さんは、日本の皇室御一家が、寛容な御心と深い慈愛を示されながら、太平洋戦争の沖縄やアジア諸国や敵対した欧米諸国と交流を重ねて内外に、わが国の信頼回復に歴訪され、対話されており、その御尽力を称賛されています。私も同感いたします。

2024 年 6 月 22 日に天皇陛下と皇后様は英国を国賓として、公式訪問されました。在位中の天皇の国賓としての訪英は、昭和天皇、上皇様に続き、3世代目の平成・令和の時代にまで継承されています。皇室と英王室の関係性の中で、実現した日英間の国賓外交によ

る往来と対話は、不幸な史実による不信・不和・疑念を解きほぐす和解と信頼を醸成させ されられました。日本国が平和国家であるためには、明治維新以来から太平洋戦争に至る 以前の史実にも深い省察とご見識がご発言やご所作に共感されるからです。

2. 明治時代の45年、大正時代の15年の「戦争と平和」を省察する

第二次世界大戦における太平洋戦争の悲劇は、毎年、長崎、広島など終戦記念日にテレビ、ラジオ、新聞で報じられます。一方でそれ以前における明治維新から第一次大戦と国際連盟による日本の常任理事国時代の「大正デモクラシー」に至る歴史の報道は少ないのです。

日本の明治時代の45年、大正時代の15年の60年間にも「戦争と平和」の歴史サイクルがあります。明治時代の日清戦争と日露戦争の2つの戦争に勝利して、国力や軍事力、産業力、国際的地位を高めました。大正時代には第一次世界大戦に英米仏伊など民主主義、資本主義国を友好国として参戦しました。国内では「普通選挙」や政党政治が行われ「大正デモクラシー」と呼ばれる民主主義が浸透して、国際連盟には常任理事国を12年間も務めたほどです。ところが、ヴェルサイユ講話条約では「戦勝国」による「敗戦国」に対して経済力の弱体化と国民生活の貧窮化による熟慮が無かったのです。「戦勝国」は、賠償金を国力や軍事産業に投資して「景気バブル」を引き起こしたのです。そして、それが「世界恐慌」の引き金となって、昭和の第二次戦争では、日本の歴史では敵味方が、逆転するのです。

3. DX 時代にも日本が誇る70年間の平和国家を維持するには

グローバルなネット時代でも、人工知能を「平和か戦争に使うか?」は人間の選択である。人間の本性である現代の憎悪と和解を読み解くには、17-19 世紀の社会思想家による政治哲学、法学、政治体制論、政体の権力分立の視界と知識が基盤となる。戦争抑止には、国民が自国の史実を読み、映像を観て情報を共有して、自由民主国家に意識を高めるしかない DX 時代にはオンラインや SNS などを使ってグローバルに世界の仲間との交流ができるのです。

4. 太平洋戦争の東京大空襲から生き残る

私は、幼少期に東京大空襲の1944年5月頃まで浅草の厩橋の橋傍に住んでいました。 その頃、出兵した父が突然帰宅して家族と夜汽車で鉾田に向かい、1945年8月終戦後まで、 茨城県鹿島灘に疎開し前年11月から開始された東京空襲へ向かうB-29飛行を眺めていま した。茨城から上京するトラックでは東京は焼け野原でした。世田谷区に入り住宅が見え るようになりました。小学校の想いでは、珍しいコッペパンと不味い脱脂粉乳です。父が 外食でジフテリアに感染して、我家や近隣にはDDT 殺菌を記憶しています。

終戦日を迎えて、個人が政治に関心を持ち、70年間の平和国家執筆には史実を読む苦悩

と慈愛の精神がなければ、訴求力はありません。中学、高校の教科はありますが、大学受験の公民の知識とはなっても、「なぜ戦争が起きるのか?」「なぜ止められないのか?」「なぜ国際機関も微力なのか?」回答は見つかりません。

我々は、国民意識として政治における「防衛と戦争」は明確に識別して、その一線だけは、超えてはならない。1945 年 8 月 15 日から 2025 年、80 年間の平和持続は、世界に誇る信頼資産ですから大切に守らねばなりません。

謝辞とあとがき

謝辞

アフガン通信への投稿は、当初 1 ページでしたが、野口さんに時間と紙面をいただき、社会思想知識の視界から、日本の明治維新から第一次世界大戦終結迄を俯瞰しました。私は歴史家ではなく、自己学習するために史実と時間経過に疑問符をつけながら、3 週間集中して、自分流の「教養」(liberal arts)にまとめました。家族や友人にも読んで貰うことにしました。貴重な機会をいただき深謝します。

あとがき

1. 民主主義国における自分流の関心を深める

中学、高校、大学の教養も高齢者になると希薄になりますが、人生経験を重ねると歴史 省察の知的資産になります。自己学習には、問題意識を持ち、自分流の「疑問符」に「ジ フレーズ」を前提に「ストーリー」を描いてみれば、ネット時代は、複数のキーワードで 検索エンジンを使って、専門家の解説、用語の解釈を調査できます。人工知能にも興味は ありますが、「自分」が反映」されません。

2. ネット社会に DX 効率よりも省察知識ライブラリーを利用する

ネット検索は数百件以上になりますから、参考文献の掲載にはあまり、意味がありませんので、省略します。

3. 自己学習と発信に自由民主平和社会を持続する

本論は学術論文ではなく、テーマに記すように、終戦記念日を機会に第二次世界大戦に至る以前の史実を省察して、平和日本を持続し戦争を抑止する自己学習です。平和日本の近未来の必須知識に自由民主主義の意識を高めるには、特定の公刊専門図書の研究や引用した論文形式は、ネット発信には個人見解とリテラシーインパクトには向きません。個人的なお問い合わせについては回答いたします。

筆者の所属

有限会社 プロジェクトリサーチ代表 一般社団国際 P2M 学会名誉会員 NPO 法人日本プロジェクトマネジメント学会会員